

全体会計等財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:神石高原町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,685,976	固定負債	17,935,411
有形固定資産	50,337,428	地方債等	15,282,447
事業用資産	19,204,676	長期未払金	-
土地	2,188,218	退職手当引当金	587,304
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	30,892,161	その他	2,065,660
建物減価償却累計額	-18,690,620	流動負債	1,874,242
工作物	3,228,318	1年内償還予定地方債等	1,588,424
工作物減価償却累計額	-2,174,906	未払金	88,998
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,517
航空機	-	預り金	66,049
航空機減価償却累計額	-	その他	36,254
その他	-	負債合計	19,809,653
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,526,291	固定資産等形成分	62,076,536
インフラ資産	30,600,988	余剰分(不足分)	-18,597,034
土地	53,894	他団体出資等分	-
建物	1,957,275		
建物減価償却累計額	-1,421,601		
工作物	108,041,119		
工作物減価償却累計額	-78,147,580		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117,881		
物品	2,216,086		
物品減価償却累計額	-1,684,322		
無形固定資産	68,724		
ソフトウェア	68,043		
その他	681		
投資その他の資産	6,279,823		
投資及び出資金	64,209		
有価証券	32,800		
出資金	31,409		
その他	-		
長期延滞債権	14,957		
長期貸付金	149,368		
基金	6,051,905		
減債基金	-		
その他	6,051,905		
その他	1,400		
徴収不能引当金	-2,015		
流動資産	6,603,179		
現金預金	1,170,209		
未収金	43,849		
短期貸付金	1,725		
基金	5,388,835		
財政調整基金	5,305,848		
減債基金	82,987		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,438		
繰延資産	-	純資産合計	43,479,501
資産合計	63,289,154	負債及び純資産合計	63,289,154

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	13,113,820
業務費用	7,014,896
人件費	1,508,567
職員給与費	1,215,146
賞与等引当金繰入額	94,517
退職手当引当金繰入額	-
その他	198,905
物件費等	5,360,426
物件費	2,335,328
維持補修費	420,789
減価償却費	2,604,310
その他	-
その他の業務費用	145,903
支払利息	75,481
徴収不能引当金繰入額	2,040
その他	68,381
移転費用	6,098,924
補助金等	5,561,316
社会保障給付	526,384
その他	11,223
経常収益	639,745
使用料及び手数料	365,463
その他	274,282
純経常行政コスト	12,474,075
臨時損失	1,308,667
災害復旧事業費	1,203,757
資産除売却損	5,153
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99,758
臨時利益	247
資産売却益	161
その他	85
純行政コスト	13,782,495

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,066,935	60,864,776	-15,797,841	-
純行政コスト(△)	-13,782,495		-13,782,495	-
財源	12,201,117		12,201,117	-
税収等	7,910,053		7,910,053	-
国県等補助金	4,291,065		4,291,065	-
本年度差額	-1,581,378		-1,581,378	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,217,816	-1,217,816	
有形固定資産等の増加		3,443,240	-3,443,240	
有形固定資産等の減少		-2,611,697	2,611,697	
貸付金・基金等の増加		1,134,725	-1,134,725	
貸付金・基金等の減少		-748,452	748,452	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	6,844	6,844		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-12,900	-12,900	-	-
本年度純資産変動額	-1,587,434	1,211,760	-2,799,194	-
本年度末純資産残高	43,479,501	62,076,536	-18,597,034	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,525,563
業務費用支出	4,426,476
人件費支出	1,522,213
物件費等支出	2,760,944
支払利息支出	75,481
その他の支出	67,838
移転費用支出	6,099,087
補助金等支出	5,561,480
社会保障給付支出	526,384
その他の支出	11,223
業務収入	13,354,253
税込等収入	8,976,333
国県等補助金収入	3,871,126
使用料及び手数料収入	365,802
その他の収入	140,992
臨時支出	1,303,514
災害復旧事業費支出	1,203,757
その他の支出	99,758
臨時収入	256,384
業務活動収支	1,781,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,446,800
公共施設等整備費支出	3,396,158
基金積立金支出	1,042,242
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,000
その他の支出	1,400
投資活動収入	848,739
国県等補助金収入	177,202
基金取崩収入	665,184
貸付金元金回収収入	2,999
資産売却収入	161
その他の収入	3,192
投資活動収支	-3,598,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,584,328
地方債等償還支出	1,546,645
その他の支出	37,683
財務活動収入	3,450,900
地方債等発行収入	3,450,900
その他の収入	-
財務活動収支	1,866,572
本年度資金収支額	50,070
前年度末資金残高	1,054,089
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,104,160
前年度末歳計外現金残高	66,959
本年度歳計外現金増減額	-910
本年度末歳計外現金残高	66,049
本年度末現金預金残高	1,170,209

【様式第5号】

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,136,399	4,271,601	1,337,798	40,070,201	20,865,525	620,693	19,204,676
土地	2,176,571	22,700	11,052	2,188,218	-	-	2,188,218
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	28,734,158	2,158,004	-	30,892,161	18,690,620	536,704	12,201,542
工作物	3,062,285	166,033	-	3,228,318	2,174,906	83,989	1,053,412
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,928,174	1,924,864	1,326,746	2,526,291	-	-	2,526,291
インフラ資産	109,868,694	326,891	25,416	110,170,169	79,569,181	1,841,939	30,600,988
土地	53,631	264	-	53,894	-	-	53,894
建物	1,957,275	-	-	1,957,275	1,421,601	39,857	535,674
工作物	107,766,718	274,401	-	108,041,119	78,147,580	1,802,082	29,893,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	91,070	52,227	25,416	117,881	-	-	117,881
物品	2,034,858	191,088	9,860	2,216,086	1,684,322	126,648	531,764
合計	149,039,951	4,789,580	1,373,074	152,456,456	102,119,028	2,589,279	50,337,428

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～75年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

令和5年度より簡易水道事業特別会計は廃止し、広島県水道広域連合企業団に統合します。

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
総合開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計については、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし